

評価項目一覧

評価項目	企画要求事項	評価区分	得点(得点配分)			評価基準		雛形頁番号	企画書頁番号
			基礎点	加点	計	基礎点	加点		
1.事業の目的、内容及びスケジュール									
1.1事業目的	・事業目的が仕様書の方針と合致しているか。	必須	5	-	5	・事業目的がNUMOの方針と合致しているか。	-	1	
1.2事業内容	【広告出稿】 ・各媒体の審査見解に対する対応案を示すなど、主体的かつスムーズに審査を行えるか。	必須	5	10	15	・作業手順、NUMOとの確認手順などが明確に記載されているか。	・NUMOと密に情報共有を行い、随時連携やサポートを行う工夫が見られるか。 ・NUMOへの情報共有や連携、サポートに関し、具体的にどのような工夫を考えているか。	2	
	【広告出稿】 ・各媒体の審査を通過するための工夫が見られるか。	必須	5	25	30	・媒体社(特にテレビ局)との調整方法など明確に記載されているか。 ・実現可能なものとなっているか。	・媒体社との審査対応に対し、具体的かつ丁寧な対応が取られているか。 ・審査通過のために具体的にどのような工夫を考えているか。	2	
	【広告出稿】 ・出稿プラン(放送枠等)及び出稿スケジュールは、ターゲットを意識した効果的なプランとなっているか。	任意	-	10	10	-	・出稿プランに創意工夫が見られるか。	2	
	【コンテンツ制作】 ・審査通過を前提としたコンテンツ内容となっているか。	必須	5	-	5	・審査通過を前提としたコンテンツ内容となっているか。	-	3	
	【コンテンツ制作】 コンテンツ内容に創意工夫が見られるか。	必須	5	20	25	・一貫性のあるPRとなっているか。	・メッセージに共感や関心を持ってもらえるような工夫がされているか。 ・メッセージが記憶に残る構成・演出等、各媒体の特性を踏まえた効果的な内容となっているか。(掲出場所の状況や効果的なトレンドなど)	3	
	【コンテンツ制作】 ・制作時の留意事項が反映されているか。	必須	5	-	5	・素材等の使用について、原則無償で最低3年以上の継続使用が可能となっているか。 ・タレントを起用している場合、高額な更新費が掛かるタレント等を起用していないか。 ・全ての素材に「高レベル放射性廃棄物」「地層処分」「原子力発電環境整備機構」「NUMO」というキーワードが盛り込まれているか。 ・当機構の企業イメージを棄損する内容となっていないか。	-	3	
	・NUMOの依頼・課題に真摯に向き合い、解決に向けた適切な助言・改善提案を行えるか。 ・専門的知見に基づき、NUMOに適切な助言・改善提案を行うことができるか。	必須	5	20	25	・専門的知見に基づき、NUMOに適切な助言・改善提案を行う能力や実績・体制を有しているか。	・NUMOの依頼に対して、迅速かつ柔軟に対応できる内容となっているか。 ・他企業での事例などの具体的な改善事例の紹介があるか。	4	
1.3実施方法・スケジュール	・事業目的・内容に対してスケジュール、人員、作業手順が効率的か。	必須	5	-	5	・事業実施方法が、事業目的、内容と整合しているか。 ・効果を考慮した展開スケジュールとなっているか。 ・業務スケジュールは妥当なものとなっているか。	-	5	
2.事業の効果									
2.1事業評価	・事業目的を達成するための創意工夫がなされているか。	任意	-	20	20	-	・本業務を通じて地層処分手業に関する認知・関心喚起に繋げるための創意工夫がなされているか。	6	
	・事業の波及効果を高めるための創意工夫がなされているか。	任意	-	10	10	-	・波及効果を高めるための独自の創意工夫があるか。	6	
	・業務報告において効果測定に基づく分析、結果報告、改善提案を行えるか。	任意	-	5	5	-	・業務報告においてPDCAが確保される計画が記載されているか。	6	
3.事業の実施体制									
3.1実施体制・役割分担	・事業内容についてNUMOの経営理念等に反する恐れがないか。(下請負先を含む) ・事業の実施体制及び役割分担が妥当なものとなっているか。 ・事業を遂行する上で妥当な人数が確保されているか。 ・事業の公正性、透明性及び信頼性を棄損することのないよう業務を実施できるか。	必須	5	-	5	・事業内容についてNUMOの経営理念等に反する恐れがないか。(下請負を行う場合は下請負先を含む) ・事業の実施体制及び役割分担が妥当なものとなっているか。 ・事業を遂行する上で妥当な人数が確保されているか。 ・事業の公正性、透明性及び信頼性を棄損することのないよう業務を実施できるか。	-	7	
3.2専門性、類似事業の実績	・組織として事業内容に関する専門知識、ノウハウ等の蓄積が豊富にあると認められるか。 ・事業従事予定者に、事業内容に関する専門知識、ノウハウ等があるか。	必須	5	25	30	・組織として事業内容に関する専門知識、ノウハウ等の蓄積が豊富にあると認められるか。 ・事業従事予定者に、事業内容に関する専門知識、ノウハウ等があるか。	・類似事業の受託実績があるか。 ・具体的な事例紹介があるか。 ・同様の業務について十分な経験を持つ者が従事者に含まれているか。	8	
3.3経理処理能力等	・事業遂行のための経営基盤・経理処理能力及び報告書作成等の事務処理能力を有しているなど組織の適格性を判断できるか。	必須	5	-	5	・事業遂行のための経営基盤・経理処理能力及び報告書作成等の事務処理能力を有しているなど組織の適格性を判断できるか。	-	9	
			(55)	(145)	(200)				

【配分基準表】